

2008年10月30日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

**「日興五大陸株式ファンド」～運用状況のお知らせ～**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

米国でのサブプライムローン問題に始まる米国金融業界の混乱は、金融システム不安を通して世界に広がり、日米欧の金融当局が総がかりで信用供与を行なうなど、高次元での対応策に追われる状況となっています。またこうした混乱は金融の世界だけに留まらず、米国経済の急激な減速を通して世界経済に多大な影響を与えています。また、金融システム不安が相対的に小さいと考えられる日本が消去法的に買われ、諸外国通貨に対して大幅な円高傾向となっています。

新興国に対して、国際的に金融取引を行なう投資家は、経済成長期待は高いものの依然として経済基盤が相対的に脆弱でリスクが高いと判断を下し、当該諸国への投資を急激に細らせる傾向にあります。こうした事情から、多くの新興諸国の株式や通貨も大きく売られています。

このような市場環境により、当ファンドが投資対象とする世界の株式市場は軒並み大幅な下落となり、加えて為替相場で投資対象国通貨に対して急激に円高傾向が進んだことから、株式要因、為替要因ともに大きなマイナスとなり、当ファンドの基準価額は大幅な下落を余儀なくされました。

**今後の投資環境など**

今回の急激な株式の値下がりに対し先進諸国の金融当局は、更なる破綻防止や金融システムを維持するために多様な政策を協力して行なうことを幾度も確認しており、この動きを受けて世界の金融市場は、ひとまず落ち着きを取り戻して行くものと考えています。また、為替市場では相対的に経済・金融基盤が安定している円（日本円）が買われておりますが、欧米の先進国通貨については過度な悲観から売られている面が多いと見られ、中期的に水準訂正の動きが出ると考えております。

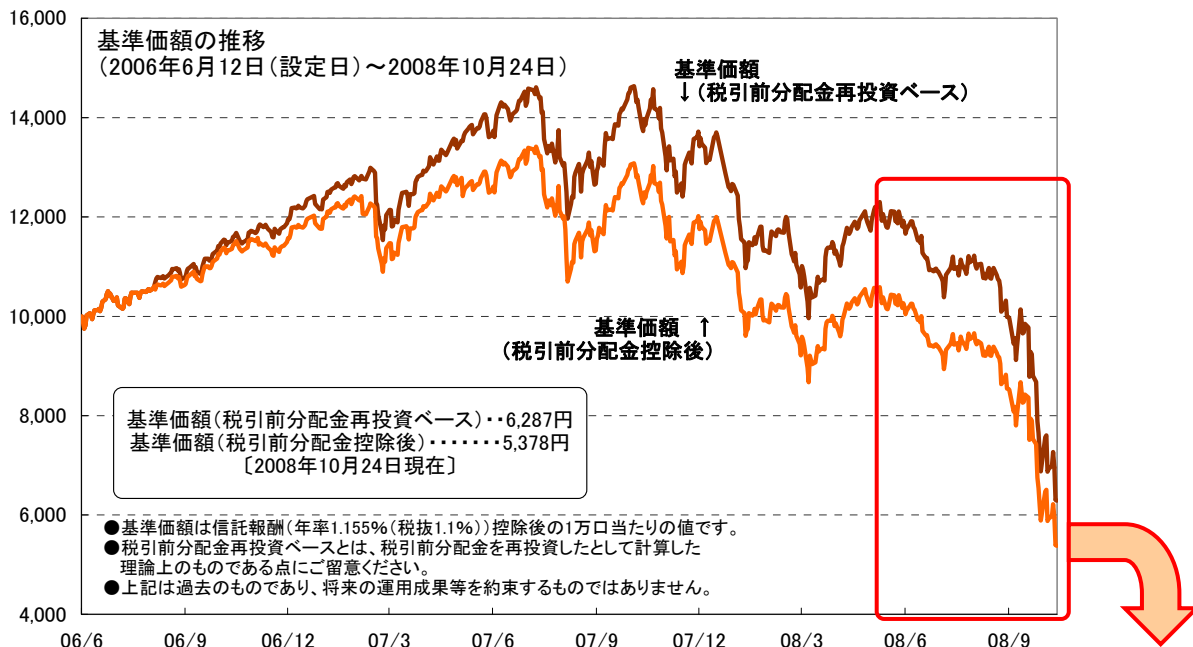
今後も、短期的には価格変動率が高い局面も想定されますが、先進諸国の金融当局の政策実施が効果を示す中で、世界の金融市場の動揺が収まり、中期的には適正な水準まで回復をみせるものと考えています。

最近の短期的な市場環境の変化により基準価額が大きく変動しており、投資家の皆様にはご心配をお掛けしておりますが、今後も当ファンドは、新興国を含めた世界の株式に幅広く分散投資を行ない、中長期的な資産成長をめざしてまいります。今後とも「日興五大陸株式ファンド」をご愛顧くださいますよう、よろしく願いいたします。

以上

基準価額騰落の要因分解 ～株式要因、為替要因がともにマイナス～

■ 要因分析期間（2008年5月30日～2008年10月24日）



(単位：円)	株式要因 ▲3,567		通貨要因 ▲1,385			その他要因 ▲103		合計
2008/05/30 (10,433 円)	先進国 ▲2,579	新興国 ▲988	米ドル ▲287	ユーロ ▲302	他通貨 ▲796	分配金 ▲60	その他 ▲43	▲5,055
2008/10/24 ( 5,378 円)								
▲5,055 円								

● 上記要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

先進国および新興国の株式市場が大きく下落したことに加え、為替市場でユーロや米ドルが売られたこと、また、その他の投資対象国通貨も急激に円高傾向が進んだことが、当ファンドの大幅な基準価額下落の主な要因となりました。

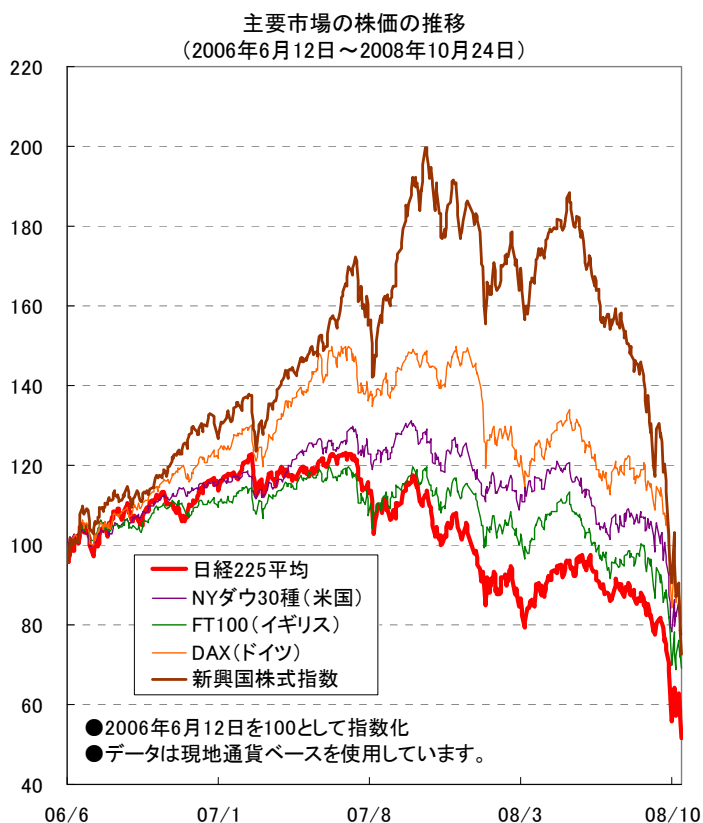
(参考) 上記期間における株価および為替の騰落	騰落率※	状況
先進国株式 (MSCI - KOKUSAI インデックス)	▲40.4%	値下がり
新興国株式 (MSCI エマージング・マーケット・インデックス)	▲56.6%	値下がり
米ドル (対円レート)：仲値	▲8.0%	円高
ユーロ (対円レート)：仲値	▲23.7%	円高
イギリスポンド (対円レート)：仲値	▲24.9%	円高

※ 基準価額算定基準に則り、株価の騰落率は2008年5月29日と2008年10月23日の米ドルベースの対比、為替の騰落率は2008年5月30日と2008年10月24日の対比を使用しています。

- 上記グラフ・データは信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成。
- 上記グラフ・データは過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興五大陸株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

株価指数の推移 ～株式市場は、世界的に大きく下落～



多く報道されているように、日本株式は日経225平均株価が1990年代以降の最安値を割り込み、大幅に下落した水準にあります。

このような株価の下落は世界全体でほぼ同時に起きており、主要各国市場でも株価は大きく売り込まれた水準にあることがうかがえます。株式市場が落ち着きを取り戻し、株価上昇に転じれば、基準価額を引き上げる要因となります。

(参考) 主要株価インデックスの騰落	終値 (2008/10/24)	騰落率※
日経225平均株価(日本)	7,649.08	▲48.4%
NYダウ工業株30種平均株価(米国)	8,378.95	▲22.4%
FT100指数(イギリス)	3,883.36	▲30.9%
DAX指数(ドイツ)	4,295.67	▲20.4%
新興国株式指数(MSCI エマージング・マーケット・インデックス)	805.04	▲27.4%

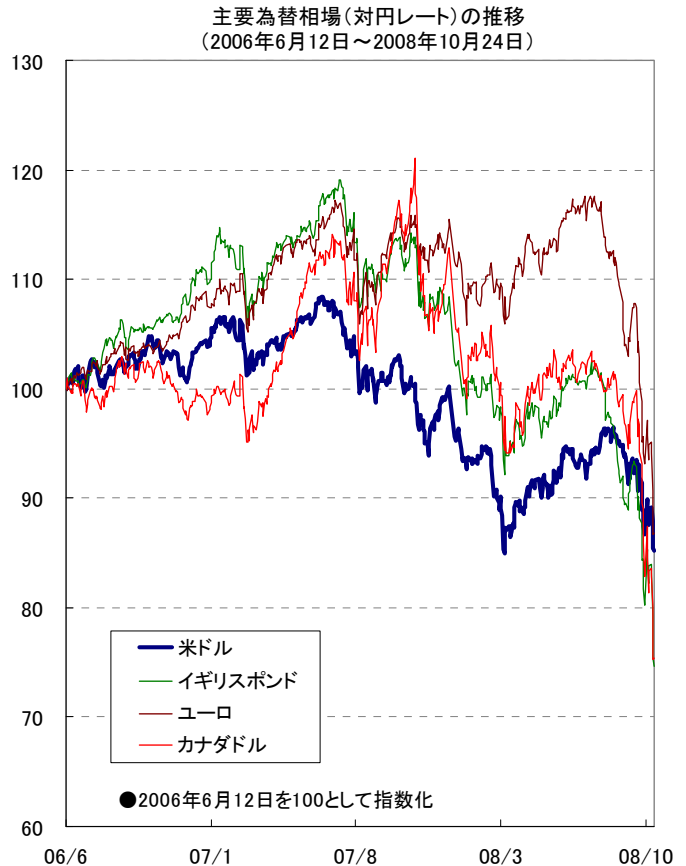
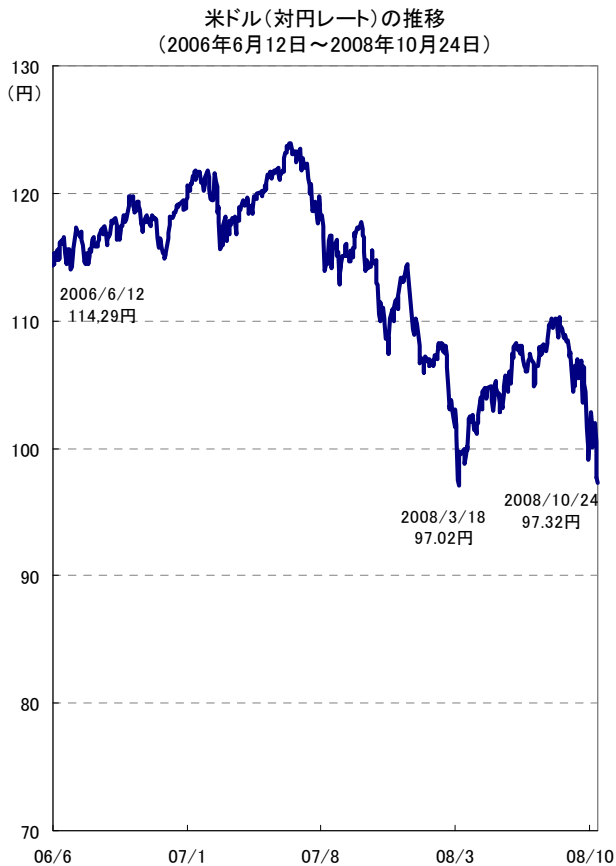
※インデックスの騰落率は2006年6月12日対比の騰落率を掲載しています。

●上記グラフ・データは信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成。

●上記グラフ・データは過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「日興五大陸株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

為替相場の推移 ～主要通貨は全面的に円に対して下落～



多く報道されているように、米ドルは対円で 100 円を割り込み、為替相場は近年でも極めて円高ドル安が進んだ水準にあります。

こうした円高傾向は、米ドルに留まらず、主要国通貨に対しても同じように起きており、各国通貨は短期間で大きく売り込まれた水準であることがうかがえます。

為替市場が落ち着きを取り戻し、円安に転じれば基準価額を引き上げる要因となります。

(参考) 主要通貨の対円レートの騰落	仲値 (2008年10月24日)	騰落率※
米ドル	97 円 32 銭	▲14.8%
ユーロ	125 円 23 銭	▲13.2%
イギリスポンド	157 円 08 銭	▲25.3%
カナダドル	77 円 85 銭	▲24.6%

※為替相場の騰落率は2006年6月12日対比の騰落率を掲載しています。

●上記グラフ・データは信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成。

●上記グラフ・データは過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「日興五大陸株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型株式投資信託／国際株式型（一般型）／自動けいぞく投資適用
- お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限（平成18年6月12日設定）
- 決算日 : 年4回。毎年2月、5月、8月、11月の各16日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い:原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 : お申込手数料率は、2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対し、年率1.155%（税抜1.1%）を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「日興五大陸株式ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 368 号 加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会
受託会社	: 日興シティ信託銀行株式会社
販売会社	: 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 611 号 加入協会：日本証券業協会

## ■お申込みに際しての留意事項

## 「投資信託に関する留意事項」

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 投資信託の元本及び分配金の支払は預金保険法第 53 条に規定する保険金の支払の対象ではありません。
- 投資信託は元本の返済が保証されていません。
- 株式会社ゆうちょ銀行でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。
- 株式会社ゆうちょ銀行は投資信託の販売を行い、投資信託の運用等は委託会社（運用会社）が行います。
- 郵便局株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。金融商品仲介行為に関して、郵便局株式会社は株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭若しくは有価証券をお預かりしません。
- 投資信託の運用により生じた利益及び損失は、投資信託を購入されたお客さま（受益者）に帰属します。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当っては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 「リスク情報」

当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

## 【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「日興五大陸株式ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

**【流動性リスク】**

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。一般に新興国の株式は、先進国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

**【信用リスク】**

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

**【為替変動リスク】**

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**【カンントリー・リスク】**

投資対象国である新興国における非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

ファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

**「その他の留意事項」**

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興五大陸株式ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

**■お申込みは**

〔登録金融機関〕株式会社ゆうちょ銀行  
関東財務局長（登金）第 611 号  
〔加入協会〕日本証券業協会

〔金融商品仲介業者〕郵便局株式会社  
関東財務局長（金仲）第 325 号

■当資料は、日興アセットマネジメントが「日興五大陸株式ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。